

令和7年度
地域経済動向
調査報告書
製造業

令和8年2月
八幡市商工会

【目 次】

1. 全国の動向	p1
1-1 全国製造業の基礎指標.....	p1
1-2 直近の課題と政策動向.....	p9
2. 京都府の動向	p11
2-1 府内製造業の構造変化.....	p11
2-2 重点分野別の最新動向.....	p16
3. 八幡市の動向	p17
3-1 市内製造業の現況.....	p17
3-2 産業連関・稼ぐ力分析.....	p20
3-3 課題.....	p23
参考文献.....	p24

【1-1 全国製造業の基礎指標】

我が国の実質GDP(令和 5 年度)は 556,9 兆円、そのうち製造業はGDP(製造業の付加価値額)の 21.9%(121.8 兆円)を占める(経済活動別国内総生産・実質連鎖方式 抜粋より)。従業者数は822万人で全就業者の15%である(産業大分類別従業者数及び常用雇用者数)。事業所数は令和 6 年には 295,055 所であり、全産業に占める割合は 7.9%である。平成 28 年の製造業の事業所数は 384,781 所であることから、平成 28 年度と比較して 23.3%の減少となっている。(令和 6 年度経済センサス及び平成 28 年経済センサス)

●経済活動別国内総生産(実質:連鎖方式 抜粋) 単位:10 億円

項目	令和 5 年(2023)
3. 製造業	121,800.4
(1) 食料品	13,133.2
(2) 繊維製品	1,212.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,237.8
(4) 化学	15,885.2
(5) 石油・石炭製品	5,011.7
(6) 窯業・土石製品	2,818.0
(7) 一次金属	8,688.5
(8) 金属製品	5,074.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	18,341.2
(10) 電子部品・デバイス	8,318.5
(11) 電気機械	8,545.4
(12) 情報・通信機器	2,422.1
(13) 輸送用機械	19,009.6
(14) 印刷業	1,989.1
(15) その他の製造業	9,754.9
⋮	⋮
国内総生産	556,998.8

●産業大分類別従業者数及び常用雇用者数

産業大分類	従業者数 (2024年) (人)	うち 常用雇用者	常用雇用者比率 (2024年) (%)
合計	54,676,396	47,154,069	86.2
農林漁業(個人経営を除く)	405,215	285,620	70.5
鉱業、採石業、砂利採取業	15,915	14,224	89.4
建設業	3,232,604	2,821,512	87.3
製造業	8,220,539	7,718,698	93.9
電気・ガス・熱供給・水道業	225,548	211,132	93.6
情報通信業	2,118,330	1,983,900	93.7
運輸業、郵便業	3,037,352	2,785,316	91.7
卸売業、小売業	10,468,777	8,954,907	85.5
金融業、保険業	1,438,220	1,371,720	95.4
不動産業、物品賃貸業	1,427,253	1,131,125	79.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,158,346	1,873,595	86.8
宿泊業、飲食サービス業	4,220,352	3,278,542	77.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,813,274	1,458,550	80.4
教育、学習支援業	1,871,984	1,554,893	83.1
医療、福祉	8,311,416	6,857,184	82.5
複合サービス事業	389,042	376,478	96.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,322,229	4,476,673	84.1

●平成 28 年経済コンサス、令和 6 年経済コンサスより作成

産業大分類	事業所数			
	平成 28 年	令和 6 年	増減率	合計に占める割合(%)
			(%)	
合計	3,856,457	3,726,874	▲3.4	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	25,992	40,589	56.2	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,376	1,446	5.1	0.0
建設業	431,736	357,652	▲ 17.2	9.6
製造業	384,781	295,055	▲ 23.3	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	12,010	1004.9	0.3
情報通信業	43,585	82,804	90	2.2
運輸業、郵便業	68,808	114,307	66.1	3.1
卸売業、小売業	842,182	884,151	5	23.7
金融業、保険業	29,439	78,825	167.8	2.1
不動産業、物品賃貸業	302,835	266,824	▲ 11.9	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	189,515	215,788	13.9	5.8
宿泊業、飲食サービス業	511,846	326,625	▲ 36.2	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	366,146	204,779	▲ 44.1	5.5
教育、学習支援業	114,451	100,550	▲ 12.1	2.7
医療、福祉	294,371	414,580	40.8	11.1
複合サービス事業	5,719	30,313	430	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	242,588	300,576	23.9	8.1

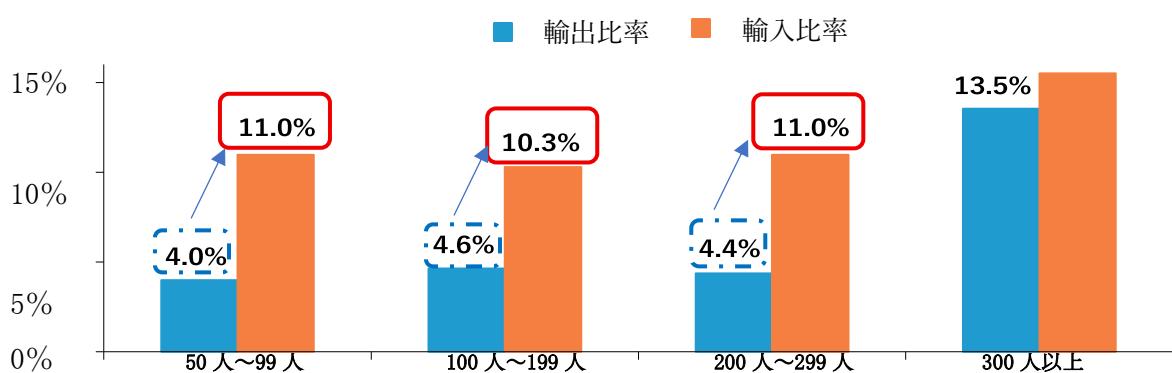
経済産業省「経済構造実態調査」によると、製造品出荷額等はコロナ禍の影響から回復が進んだ令和 5 年(2023 年)に 361 兆 7,748 億円(前年比 99.9%)とほぼ横ばいに推移した(2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査・産業別統計データ)。一方で、物価・為替等の動向について確認すると、政策金利の引上げ等に伴い、今後為替レートが円高方向に動く可能性はあるものの、歴史的な円安・輸入物価高は 2024 年度も継続している。また、従業員数 300 人未満の企業では、「300 人以上」の企業に比べて「輸入比率」が「輸出比率」を大きく上回っており、円安に起因した輸入物価高による利益下押しの影響を受けやすいといえる(輸出入比率従業員規模別)。

●2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ)

令和7(2025)年1月16日訂正より抜粋

製造品出荷額等	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)
単位:百万円	単位:百万円
361,774,867	108,254,986

●輸出入比率(従業員規模別)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」

(注) 1.2023年調査(2022年度決算実績)により集計。

2.輸出比率=モノの輸出額÷売上高、輸入比率=モノの輸入額÷仕入高。

業種別にみると輸送用機械器具が依然としてもっと高い割合を占める(出荷額 70兆円、製造業全体の割合の 19.5%)。一方、半導体を含む電子部品関連のシェアは同約 4.7%。近年、政府の支援などにより国内への投資が活発化しており、将来的なシェア拡大が期待されている。(2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ))

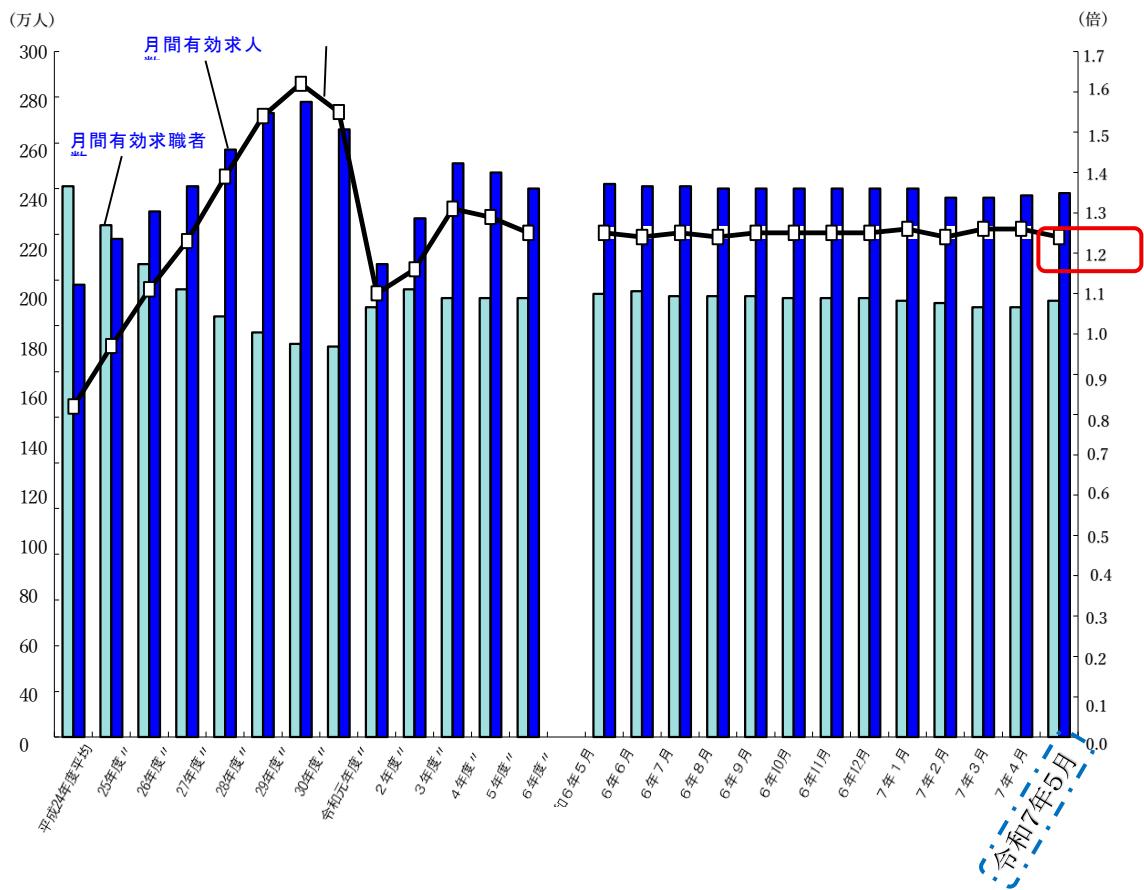
雇用面では有効求人倍率が令和7年5月の段階で、全体で1.24倍となり前月を0.02ポイント下回った。また製造業全体で対前年同月比で-4.0ポイントと減少し、特に繊維業で-19.2ポイントと大幅な減少を示している(厚生労働省「一般職業紹介状況(令和7年5月について)」)。

●2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査(産業別統計表データ)

令和7(2025)年1月16日訂正

	製造品出荷額等 百万円
産業中分類名	
製造業計	361,774,867
食料品製造業	31,726,419
飲料・たばこ・飼料製造業	10,319,774
繊維工業	3,722,327
木材・木製品製造業（家具を除く）	3,753,844
家具・装備品製造業	1,995,254
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,753,801
印刷・同関連業	5,046,233
化学工業	34,281,049
石油製品・石炭製品製造業	18,798,971
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13,253,164
ゴム製品製造業	3,719,121
なめし革・同製品・毛皮製造業	289,666
窯業・土石製品製造業	8,315,953
鉄鋼業	23,941,045
非鉄金属製造業	13,358,645
金属製品製造業	16,919,926
はん用機械器具製造業	12,781,108
生産用機械器具製造業	25,147,062
業務用機械器具製造業	6,873,361
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,994,846
電気機械器具製造業	21,337,408
情報通信機械器具製造業	6,204,956
輸送用機械器具製造業	70,528,440
その他の製造業	4,712,495

●令和7年度5月求人・求職及び有効求人倍率



- (注)
1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 3. 文中の産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

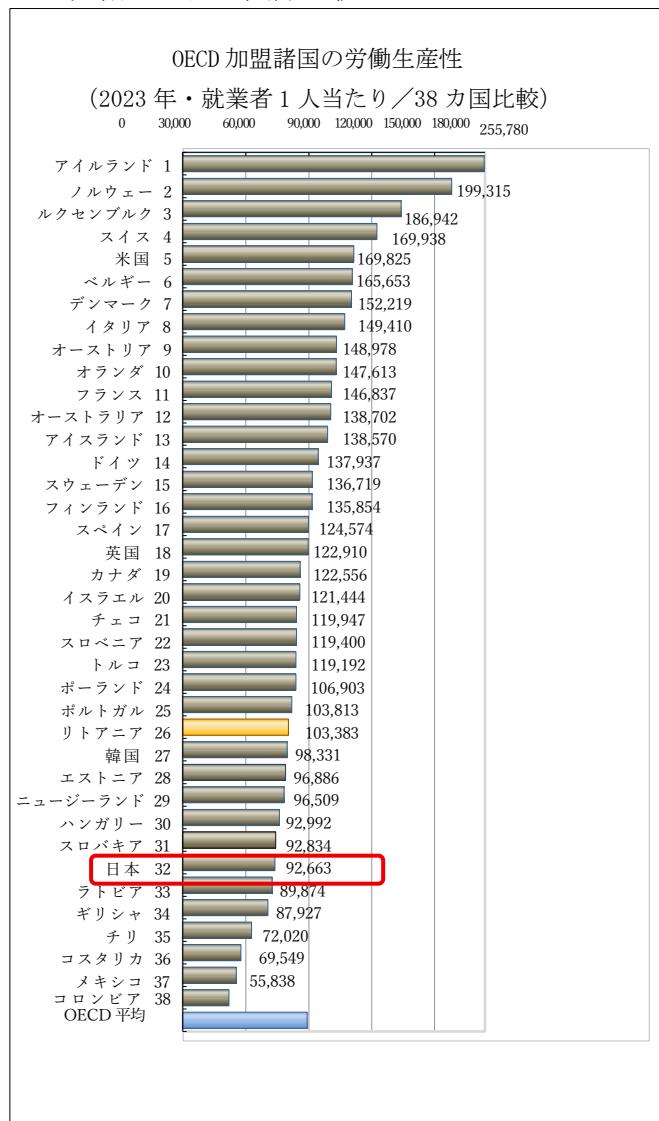
●主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）(%)

産業	計	6年							7年				
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
パ	合計	-9.4	1.2	-6.5	-5.9	1.2	-2.6	-3.7	-0.4	-5.9	-3.0	2.2	-5.2
D	建設業	-12.8	-1.4	-8.3	-7.4	-0.2	-4.4	-4.9	-0.9	-9.1	-2.4	3.4	-2.7
E	製造業	-14.6	-2.9	-10.5	-9.1	-0.8	-5.9	-7.6	-2.1	-6.5	-4.5	1.1	-4.0
G	情報通信業	-5.0	6.6	1.4	8.9	6.4	-5.0	9.3	1.6	-4.3	8.2	9.0	-2.2
H	運輸業,郵便業	(-8.3)	(-1.2)	(-5.4)	(-3.5)	(-0.6)	(2.0)	(-6.1)	(-3.5)	(-3.2)	(-1.8)	-1.3	0.1
I	卸売業,小売業	(-3.8)	(-1.0)	(-3.6)	(-6.0)	(2.6)	(0.9)	(-3.8)	(1.3)	(-0.0)	(-7.7)	0.7	-11.1
L	学術研究,専門・技術サービス業	-7.6	7.4	-8.3	-3.5	8.9	-2.7	-4.3	3.2	-4.8	-3.6	4.4	-2.6
M	宿泊業,飲食サービス業	-10.1	-1.6	-23.5	-1.9	-6.5	-12.2	5.2	-0.4	-17.6	3.3	-1.8	-19.3
N	生活関連サービス業,娯楽業	-13.7	2.9	-12.3	-13.3	-2.4	-2.7	-8.6	-5.0	-10.5	-6.9	-4.4	-5.7
O	教育,学習支援業	-11.5	-5.1	-5.1	-7.4	-4.9	-6.4	-3.7	-5.3	-2.3	-6.2	3.9	-8.6
P	医療,福祉	(-8.0)	(5.1)	(-1.4)	(-4.5)	(3.4)	(0.4)	(-4.6)	(0.0)	(-1.4)	(-2.6)	3.2	-0.9
R	サービス業(他に分類されないもの)	(-10.4)	(1.5)	(-4.6)	(-8.8)	(2.2)	(-2.4)	(-4.7)	(5.0)	(-5.2)	(-2.1)	8.3	-2.7

産業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
合計	786,018	487,372	298,646	-5.2	-4.3	-6.6
A, B 農、林、漁業 (01~04)	4,766	2,546	2,220	-14.0	-9.4	-18.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	427	410	17	-2.5	-1.7	-19.0
D 建設業 (06~08)	68,681	64,247	4,434	-2.7	-2.8	-2.0
06 総合工事業	36,544	33,910	2,634	-2.1	-2.8	8.3
E 製造業 (09~32)	68,998	52,467	16,531	-4.0	-4.4	-2.5
09 食料品製造業	13,931	7,083	6,848	-6.9	-8.9	-4.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,054	716	338	-13.0	-12.9	-13.1
11 繊維工業	2,554	1,755	799	-19.2	-16.7	-24.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,256	1,051	205	-6.5	-9.5	12.0
13 家具・装備品製造業	838	711	127	-0.4	1.3	-8.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,938	1,488	450	-3.1	-1.6	-7.6
15 印刷・同関連業	1,805	1,423	382	0.3	4.9	-14.0
16 化学工業	2,914	2,170	744	2.6	-0.3	12.0
17 石油製品・石炭製品製造業	182	171	11	-13.7	-2.8	-68.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,526	2,609	917	-1.1	-3.5	6.5
19 ゴム製品製造業	712	546	166	4.6	0.7	19.4
21 窯業・土石製品製造業	2,302	2,071	231	-7.6	-4.9	-26.2
22 鉄鋼業	1,323	1,165	158	-4.5	-8.1	33.9
23 非鉄金属製造業	907	742	165	-3.1	-9.2	38.7
24 金属製品製造業	7,473	6,540	933	0.6	0.9	-1.7
25 はん用機械器具製造業	4,904	4,391	513	-6.1	-7.1	3.0
26 生産用機械器具製造業	3,842	3,470	372	0.7	-0.3	10.1
27 業務用機械器具製造業	1,505	1,146	359	1.6	-1.1	11.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,160	1,731	429	-9.8	-12.0	0.2
29 電気機械器具製造業	4,451	3,567	884	3.0	3.6	0.5
30 情報通信機械器具製造業	838	661	177	13.4	5.8	55.3
31 輸送用機械器具製造業	5,961	5,286	675	-3.2	-4.0	3.7
20,32 その他の製造業	2,622	1,974	648	-8.4	-11.3	1.6

労働生産性(GDP(付加価値)／就業者数【または就業者数×労働時間】)を計測すると、2023年の日本の就業者1人当たり労働生産性は、92,663ドル(877万円)であった。これは、ハンガリー(92,992ドル／880万円)やスロバキア(92,834ドル／879万円)といった東欧諸国とほぼ同じ水準である。西欧諸国で同水準の国はなく、最も近接するポルトガル(103,813ドル／983万円)でも日本より10%以上生産性が高くなっている。日本の就業者1人当たり労働生産性水準は、主要先進国の中では生産性がやや低い英国(122,910ドル／1,164万円)やカナダ(122,556ドル／1,160万円)と比べても、3／4程度である。また、米国(169,825ドル／1,608万円)の55%程度でしかなく、主要先進7カ国で最も低い状況が続いている(労働生産性の国際比較2024)。

●労働生産性の国際比較2024



【1-2 直近の課題と政策動向】

(1)供給網レジリエンス

ウクライナ情勢・中東リスクにより資源確保が不安定化している現状がある。経済安全保障推進法(令和4年)に基づく特定重要物資(半導体・蓄電池等)のサプライチェーン強靭化支援総額はおよそ2兆4,000億円に拡充された(内閣府 サプライチェーン強靭化の取組(重要物資の安定的な供給の確保に関する制度より))。

特定重要物資の安定供給確保の取組について

- 所管大臣は、各物資の取組方針に基づき、企業からの供給確保計画を認定し支援する。
- 12の特定重要物資につき、予算の総額**2兆3,827億円**。

特定重要物資の主な支援措置の内容 及び認定済計画数（計135件）			(2025年8月8日時点)
抗菌性物質製剤 (厚労) (2件認定) 原材料及び原薬の生産基盤強化、備蓄 ・βラクタム系抗菌薬	肥料 (農水) (12件認定) 備蓄 ・リン酸アンモニウム ・塩化カリウム	船舶の部品 (国交) (10件認定) 生産基盤強化 ・エンジン (2ストローク・4ストローク) ・クラクシャフト ・ソナー ・プロペラ	
半導体 (経産) (26件認定) 生産基盤強化、原料の供給基盤強化 ・従来型半導体 ・半導体製造装置 (部素材含む) ・半導体部素材 (部素材含む) ・半導体原料 (黄鉄、ヘリウム、希ガス、萤石等)	蓄電池 (経産) (35件認定) 生産基盤強化、技術開発 ・蓄電池 ・蓄電池製造装置 ・蓄電池部素材	航空機の部品 (経産) (18件認定) 生産基盤強化、研究開発等 ・大型鋳造品 ・CMC ・炭素繊維	
永久磁石 (経産) (5件認定) 生産基盤強化、技術開発等 ・ネオジム磁石 ・サマリウムコバルト磁石 ・省レアース磁石	先端電子部品 (経産) (4件認定) 生産基盤強化、研究開発 ・MLCC・フィルムコンデンサ ・SAWフィルター・BAWフィルター ・電子部品製造装置 (部素材含む) ・電子部品部素材 (部素材含む)	工作機械・産業用ロボット (経産) (5件認定) 生産基盤強化、研究開発 ・CNC ・減速機 ・リニアガイド ・電子部品部素材 (部素材含む)	
重要鉱物 (経産) (6件認定) 探鉱、鉱山開発、精錬能力強化、技術開発 ・マンガン ・リチウム ・ガリウム ・タンゲステン	天然ガス (経産) (1件認定) 戦略的余剰液化天然ガスの確保 ・天然ガス	クラウドプログラム (経産) (11件認定) プログラム開発・開発に必要な利用環境の整備 ・基礎クラウドプログラム ・高度な電子計算機	

(2)グリーン／カーボンニュートラル

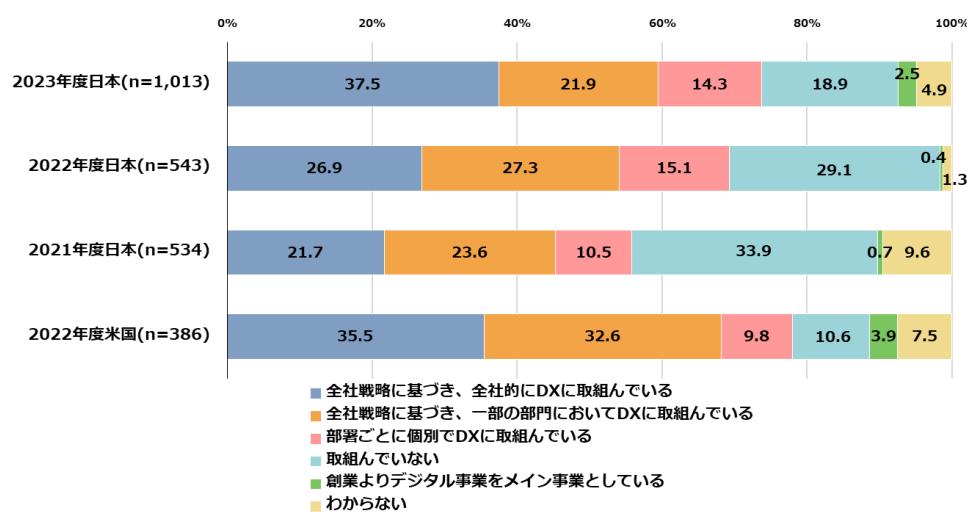
2050年ネットゼロに向け、「成長志向型カーボンプライシング構想」の下でGX-ETS等の制度整備・段階導入が進められている。また、排出量取引の本格化や取引先要請の高まりを背景に、サプライヤーにもCFP(カーボンフットプリント)の提示が求められる場面が増加している。(資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」 2050年カーボンニュートラル宣言、経済産業省カーボンニュートラルに関連する最新動向と関係企業における今後の取組の方向性等について)

(3)DXの深化

日本におけるDXの取組は進んでおり、特に「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」の回答割合は2022年度調査の米国の値を超えており、DXに取組んでいる企業(「全社戦略に基づき、全社的にDXに取組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門で

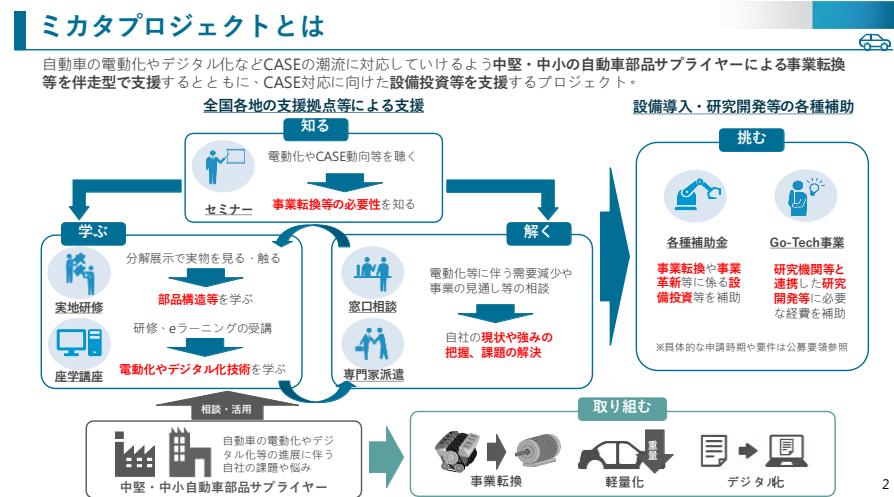
DX に取組んでいる」「部署ごとに個別で DX に取組んでいる」の合計)の割合は 2021 年度の 55.8%から 73.7%に増加し、着実に DX が企業に浸透している。(独立行政法人 情報処理推進機構 DX 動向 2024)。また、DX 推進の取組を積極的に進めている事業者を国が認定する DX 認定制度について、公開されている認定事業者一覧(CSV)を基に集計すると、令和 7 年 8 月時点で認定件数は 2,503 件となっている。なお、認定更新により同一事業者が複数回掲載されるため、法人番号ベースで集計した認定事業者数(ユニーク数)は 335 社である。

●DX の取組状況(経年変化および米国との比較)



(4) 部品産業の高度化

自動車の電動化・デジタル化(CASE)の進展により、電動車で需要の減少が見込まれる部品(エンジン部品等)が生じるなど、部品需要構造の変化が進んでおり、中堅・中小部品サプライヤーには技術適応や事業転換への対応が求められている。このため経済産業省は、電動化等に伴い影響が生じる部品製造企業が、電動車部品の製造への挑戦や技術適応に取り組むことを支援する「ミカタプロジェクト」を実施している。本プロジェクトでは、相談窓口の整備、専門家派遣、研修・セミナー等の各種支援を通じて、業態転換・事業再構築に向けた取組を後押ししている。(経済産業省「自動車産業『ミカタプロジェクト』、ミカタプロジェクト公式ポータルサイト(支援内容・メニュー)、自動車部品サプライヤー事業転換支援事業(ミカタプロジェクト)事業関連資料(令和 6 年度))



2

【2. 京都府の動向】

【2-1 府内製造業の構造変化】

京都府内の従業者 4 人以上の製造業事業所数は 3,952 事業所(令和 3 年)。平成 13 年の 7,052 事業所数から減少に歯止めが掛からない傾向となっている。また、製品出荷額は 5 兆 2,704 億円であり、前年対比で 93.1%となり 2 年連続減少している。(京都府の統計情報 令和3年経済センサス活動調査(製造業) 調査結果概要)。これは、新型コロナウイルスの影響による需要の低迷と、それによる操業の縮小や生産活動の停滞が主な要因であると考えられる。特に、コロナ禍による入国制限は、留学生や外国人研究者の大幅な減少をもたらし、関連する産業の出荷額にも影響を与えたと考えられる。

●製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1 事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者 1 人当たりの製造品出 荷額等		
	(億円)	対前年増 減額	増減率 (%)	平成 27 年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成 27 年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成 27 年 =100
平成 27 年	53,221	5,070	10.5	100.0	111,495	11.3	100.0	3,522	8.8	100.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	106,989	△ 4.0	96.0	3,268	△ 7.2	92.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	121,262	13.3	108.8	3,526	7.9	100.1
30	59,077	1,719	3.0	111.0	128,175	5.7	115.0	3,645	3.4	103.5
令和元年	56,588	△ 2,489	△ 4.2	106.3	123,380	△ 3.7	110.7	3,506	△ 3.8	99.5

2	52,704	-	-	-	119,679	-	-	3,388	-	-
---	--------	---	---	---	---------	---	---	-------	---	---

●主要項目の移りわり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製品出荷額等			付加価値額			
		増減率 (%)	平成 28 年	(人)	増減率 (%)	平成 28 年		(億円)	増減率 (%)	平成 27 年	(億円)	増減率 (%)	平成 27 年	
平成 13 年	7,052	△ 7.2	143.7	168,596	△ 4.5	121.7	平成 13 年	52,112	△ 11.5		20,569	△ 13.5		
14 年	6,456	△ 8.5	131.6	160,131	△ 5.0	115.5	14 年	46,222	△ 11.3		19,086	△ 7.2		
28 年	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27 年	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0	
29 年	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28 年	54,486	2.4	102.4	20,167	△ 1.9	98.1	
30 年	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29 年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9	
令和元年	4,118	△ 2.3	83.9	144,808	△ 0.1	104.5	30 年	59,077	3.0	111.0	22,744	3.5	110.6	
2 年	4,126	0.2	84.1	145,211	0.3	104.8	令和元年	56,588	△ 4.2	106.3	22,120	△ 2.7	107.6	
3 年	3,952	-	-	139,615	-	-	2 年	52,704	-	-	21,671	-	-	

事業所数は、繊維が 14.4%と最も高く、次いで生産用機械が 11.6%、食料品が 11.1%の順となっている。産業大分類別に従業者数をみると、「I 卸売業、小売業」が 23 万 9,889 人(全産業の 20.9%)と最も多く、次いで「E 製造業」が 18 万 810 人(同 15.7%)、「P 医療、福祉」が 17 万 6,055 人(同 15.3%)などとなっており、上位3産業で全産業の 51.9%を占めている。なお、第三次産業で全産業の 79.2%を占めている。また、1事業所当たり従業者数をみると、「H 運輸業、郵便業」が 26.8 人と最も多く、次いで「F 電気・ガス・熱供給・水道業」が 25.4 人、「O 教育、学習支援業」が 19.1 人などとなっている。(2021 年 令和 3 年 経済センサス活動調査結果(確報) 産業横断的集計 京都府の概要 参照)

● 産業中分類別事業所数

年 次 区 分	平成 <u>28年</u>	29	30	令和 元年	2	3	構成比 (%)
総 数	4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	3,952	100.0
09 食料品	549	513	496	495	500	440	11.1
10 飲料・たばこ・飼料	139	120	119	119	122	101	2.6
11 織 維	898	715	658	616	609	570	14.4
12 木 材 ・ 木 製 品	93	82	77	69	69	63	1.6
13 家 具 ・ 装 備 品	133	123	107	106	109	90	2.3
14 パ ル プ ・ 紙	179	164	153	143	143	138	3.5
15 印 刷	365	318	305	294	291	287	7.3
16 化 学	113	113	111	110	106	118	3.0
17 石 油 ・ 石 炭	13	11	11	12	12	11	0.3
18 プラスチック製品	236	233	219	225	232	213	5.4
19 ゴム 製 品	12	11	11	12	14	17	0.4
20 皮 革	36	34	31	33	30	33	0.8
21 烹 業 ・ 土 石	182	170	161	161	155	144	3.6
22 鉄 鋼	54	54	53	53	53	49	1.2
23 非 鉄 金 屬	39	33	36	31	34	33	0.8
24 金 屬 製 品	422	415	418	404	423	379	9.6
25 はん 用 機 械	81	81	84	77	78	82	2.1
26 生 产 用 機 械	485	446	438	441	425	460	11.6
27 業 務 用 機 械	161	146	136	128	133	145	3.7
28 電 子 部 品	103	91	89	82	83	89	2.3
29 電 気 機 械	265	233	235	237	231	228	5.8
30 情 報 通 信	14	14	13	13	15	16	0.4
31 輸送用機械	110	105	95	101	102	97	2.5
32 そ の 他	224	173	159	156	157	149	3.8

●産業大分類別従業者数(民営)

産業大分類	令和3年	構成比	1事業所当たり	(参考)平成28年	構成比	1事業所当たり	増減数	増減率
A～R 全産業(S 公務を除く)	1,148,970	100.0	10.4	1,137,370	100.0	10.0	11,600	1.0
A～B 農林漁業	6,251	0.5	12.5	4,175	0.4	13.8	2,076	49.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	157	0.0	6.8	156	0.0	6.8	1	0.6
D 建設業	52,159	4.5	6.1	50,409	4.4	5.9	1,750	3.5
E 製造業	180,810	15.7	15.1	182,901	16.1	13.5	△ 2,091	△ 1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,287	0.2	25.4	2,026	0.2	28.5	261	12.9
G 情報通信業	19,435	1.7	15.9	14,576	1.3	15.1	4,859	33.3
H 運輸業, 郵便業	57,340	5.0	26.8	55,419	4.9	26.3	1,921	3.5
I 卸売業, 小売業	239,889	20.9	9.2	247,308	21.7	8.5	△ 7,419	△ 3.0
J 金融業, 保険業	26,772	2.3	17.4	26,653	2.3	17.8	119	0.4
K 不動産業, 物品賃貸業	32,654	2.8	3.8	30,328	2.7	3.8	2,326	7.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	35,674	3.1	7.0	29,788	2.6	6.9	5,886	19.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	115,266	10.0	8.3	125,617	11.0	8.3	△ 10,351	△ 8.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	41,805	3.6	5.0	46,064	4.1	5.1	△ 4,259	△ 9.2
O 教育, 学習支援業	67,199	5.8	19.1	66,259	5.8	18.1	940	1.4
P 医療, 福祉	176,055	15.3	18.9	163,193	14.3	18.7	12,862	7.9
Q 複合サービス事業	7,399	0.6	12.7	8,349	0.7	14.1	△ 950	△ 11.4
R サービス業(他に分類されないもの)	87,818	7.6	10.0	84,149	7.4	10.6	3,669	4.4

従業者規模別に事業所数をみると、令和3年度は「1～4人」が6万5,517事業所（事業所全体の59.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が2万315事業所（同18.4%）、「10～19人」が1万2,602事業所（同11.4%）などとなっており、従業員規模別では20人未満がおよそ90%を占める小規模構造となっている。また、産業大分類別に純付加価値額をみると、「E 製造業」が2兆2,777億円（全産業の38.8%）と最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」が6,944億円（同11.8%）、「P 医療、福祉」が5,598億円（同9.5%）となっており、上位3産業で全産業の60.1%を占めている。（2021年 令和3年 経済センサス活動調査結果（確報）産業横断的集計 京都府の概要 参照）

従業者規模	規模別事業所数及び従業者数				(参考) 平成28年				増減数		増減率	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	110,564	100.0	1,148,970	100.0	113,774	100.0	1,137,370	100.0	△ 3,210	11,600	△ 2.8	1.0
1～4人	65,517	59.3	136,955	11.9	68,208	60.0	145,270	12.8	△ 2,691	△ 8,315	△ 3.9	△ 5.7
5～9人	20,315	18.4	133,296	11.6	21,434	18.8	140,435	12.3	△ 1,119	△ 7,139	△ 5.2	△ 5.1
10～19人	12,602	11.4	170,676	14.9	12,491	11.0	168,480	14.8	111	2,196	0.9	1.3
20～29人	4,873	4.4	115,751	10.1	4,694	4.1	111,469	9.8	179	4,282	3.8	3.8
30～49人	3,308	3.0	124,039	10.8	3,295	2.9	123,510	10.9	13	529	0.4	0.4
50～99人	2,006	1.8	136,566	11.9	1,970	1.7	134,426	11.8	36	2,140	1.8	1.6
100～199人	805	0.7	108,907	9.5	721	0.6	97,694	8.6	84	11,213	11.7	11.5
200～299人	225	0.2	54,821	4.8	204	0.2	49,732	4.4	21	5,089	10.3	10.2
300人以上	238	0.2	167,959	14.6	244	0.2	166,354	14.6	△ 6	1,605	△ 2.5	1.0
出向・派遣従業者のみ	675	0.6	-	-	513	0.5	-	-	162	-	31.6	-

(単位:事業所、人、%)

●産業大分類別売上(収入)金額及び純付加価値額(民営)

(単位:百万円、%)

産業大分類	売上(収入)金額			純付加価値額		
		構成比	1企業当たり		構成比	1企業当たり
A～R 全産業(S 公務を除く)	24,593,512	100.0	315.3	5,868,659	100.0	75.2
A～B 農林漁業	97,617	0.4	232.4	20,682	0.4	49.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,226	0.0	169.8	747	0.0	39.3
D 建設業	1,320,902	5.4	180.1	258,187	4.4	35.2
E 製造業	9,542,529	38.8	960.9	2,277,711	38.8	329.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,437	0.0	205.8	2,183	0.0	53.2
G 情報通信業	454,593	1.8	520.1	215,044	3.7	246.0
H 運輸業, 郵便業	1,593,211	6.5	1,484.8	531,846	9.1	495.7
I 卸売業, 小売業	5,633,817	22.9	339.6	694,359	11.8	11.8
J 金融業, 保険業	371,658	1.5	699.9	139,387	2.4	262.5
K 不動産業, 物品賃貸業	649,059	2.6	90.2	166,851	2.8	23.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	397,454	1.6	96.4	205,138	3.5	49.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	453,613	1.8	51.1	128,267	2.2	14.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	706,167	2.9	114.7	115,515	2.0	18.8
O 教育, 学習支援業	674,816	2.7	302.5	315,975	5.4	141.6
P 医療, 福祉	2,058,117	8.4	335.3	559,785	9.5	91.2
Q 複合サービス事業	46,241	0.2	1,127.8	19,867	0.3	484.6
R サービス業(他に分類されないもの)	582,055	2.4	90.5	217,116	3.7	33.8

【2-2 重点分野別の最新動向】

(1)半導体関連

京都府と京都市が連携し「(仮称)京都半導体バレー構想」の推進に取り組んでる。これは、半導体の研究開発から製造、人材育成までを一貫して行えるエコシステムを構築する構想であり、これにより、世界の半導体産業における京都の存在感を高めることを目指している。2024年11月に骨格案が発表され、今後具体的な取り組みが進められる予定。(京都府 半導体産

業の推進より)

(2) 医療・ライフサイエンス

京都府では、京都大学 iPS 細胞研究所(CiRA)を中心とした再生医療の研究開発が世界をリードしているほか、トレジエムバイオファーマ株式会社(歯の再生治療薬)、株式会社糖鎖工学研究所(独自の創薬技術)、などの大学発ベンチャーによる革新的な医薬品・治療法の開発、スタートアップが次々と生まれている。

(3) グリーン素材

京都大学発の次世代素材「セルロースナノファイバー(CNF)」は、京都大学を中心に、植物由来の次世代素材「セルロースナノファイバー(CNF)」の研究開発を行っているもので、実用化が強力に推進されている。

(4) 伝統産業の高度化

和装需要の減少や従事者の高齢化が続く丹後織物産地支援のため、北部支援センターでは、京都府織物・機械金属振興センターと協働で、約 10 年前から西陣織工場として自社工場拡大を進める養父織物の支援を続けている。コロナ禍の 2021 年には、自社オリジナル製品「丹後八寸名古屋帯」の開発のため企業連携型ビジネス創出支援事業を活用した支援を実施し、また、経営と技術の両面から新規雇用の若手織布工(織機を操作する従業員)の人材育成を継続的に行っている。(公益財団法人京都産業 21 伴走支援成果事例紹介 参照)

【3. 八幡市の動向】

【3-1 市内製造業の現況】

令和 3 年度の市内製造事業所数は 228 所、従業者 5,252 人である。令和 2 年度迄の従業員 4 人以上の事業所については、製造品出荷額 はおよそ 1,665 億円、事業所数は対前年対比で 109.4% であり、出荷額は前年比 +7.5% と増加している。牽引役は①生産用機械器具(工作機械・専用機)及び②食料品で、両者で市内出荷額のおよそ 65% を占める。(八幡市統計白書 令和 6 年)

[事 業 所]

1.事業所の推移(大分類別)(民営)

平成 26 年は 7 月 1 日、平成 28 年・令和 3 年は 6 月 1 日現在

(単位:所,人)

年次区分 産業	平成26年			平成28年			令和3年		
	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
総 数	1,946	21,081	10.8	1,964	23,003	11.7	1,979	26,164	13.2
農 業	5	29	5.8	6	37	6.2	9	160	17.8
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	149	866	5.8	144	794	5.5	161	951	5.9
製 造 業	234	3,991	17.1	242	4,681	19.3	228	5,252	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	51	51.0	2	72	36.0	6	121	20.2
情 報 通 信 業	9	21	2.3	10	89	8.9	12	29	2.4
運 輸 業, 郵 便 業	138	3,129	22.7	140	3,814	27.2	149	4,954	33.2
卸 売 業, 小 売 業	532	5,248	9.9	528	5,457	10.3	501	5,574	11.1
金 融 業, 保 険 業	17	174	10.2	17	163	9.6	16	152	9.5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	126	446	3.5	121	451	3.7	123	445	3.6
学術研究・専門・技術サー ビス業	42	169	4.0	39	159	4.1	50	161	3.2
宿泊業, 飲食サー ビス業	181	1,678	9.3	190	2,027	10.7	139	1,677	12.1
生活関連サービス業, 娯楽業	167	961	5.8	164	969	5.9	160	802	5.0
教育, 学習支援業	51	313	6.1	54	364	6.7	79	981	12.4
医 療 , 福 祉	137	2,889	21.1	149	2,655	17.8	174	3,337	19.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	251	27.9	9	259	28.8	9	236	26.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	148	865	5.8	149	1,012	6.8	163	1,332	8.2

(平成26年は経済センサス-基礎調査、平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査)

資料：総務課

●産業別工業の状況 各年12月31日現在

(単位:所,人,万円)

区分 年次・産業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	120	4,348	13,547,585
29	116	4,672	13,832,230
30	119	4,802	14,737,827
令和元年	117	4,680	15,484,725
2	128	4,762	16,650,558
食料品	10	1,723	4,301,760
繊維	4	46	143,905
木材・木製品	5	85	393,705
家具・装備品	3	100	239,480
パルプ・紙・紙加工品	5	49	49,556
印刷	3	65	154,689
化学工業	2	31	X
プラスチック製品	8	141	186,591
ゴム製品	1	21	X
窯業・土石製品	1	11	X
鉄鋼	3	57	345,166
非鉄金属	1	20	X
金属製品	24	440	797,337
はん用機械器具	5	371	1,968,589
生産用機械器具	26	917	6,554,170
業務用機械器具	5	122	225,937
電子部品・テクノロジス・電子回路	2	65	X
電気機械器具	10	341	618,805
情報通信機械器具	2	64	X
輸送用機械器具	2	37	X
その他	6	56	62,089

(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

↑
↓
食料品と生
産用機械器
具の両者で
市内出荷額
の65%を占
める。

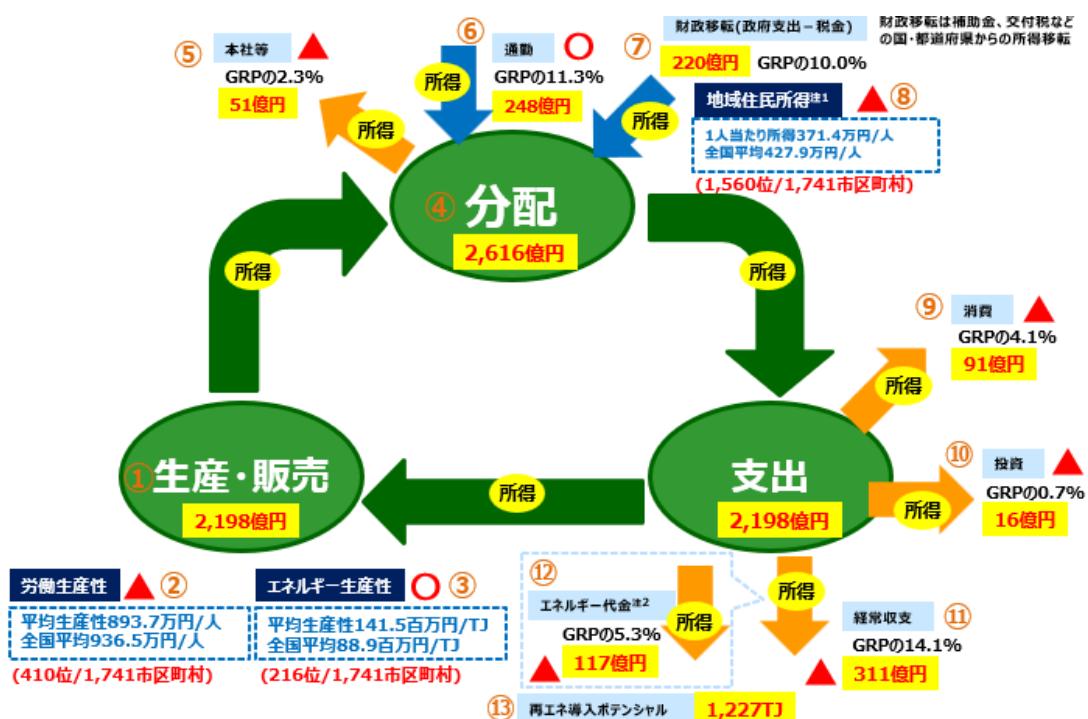
(注)1.従業者4人以上の事業所の数値。2.事業所数・従業者数については、翌年6月1日現在の数値。製造品出荷額等は、各年1年間の数値。

【3-2 産業連関・稼ぐ力分析】

環境省「地域経済循環分析ツール」を用いて、地域経済の長所と短所を分析し、地域の所得の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から「見える化」、地域経済の全体像や、所得の流入出(お金を稼ぐ力・流出額)、地域内の産業間取引(循環構造)の把握を行った。

(1) 地域の所得循環構造

八幡市の場合、2020年時点で、地域の付加価値額(総生産)は2,198億円。競争力を示す労働生産性は893.7万円/人であり、全国平均の936.5万円を下回っている。一方で、エネルギー生産性は、141.5百万円/TJであり、全国平均の88.9百万円を上回っており、エネルギーを効率的に活用して付加価値を生み出していると判断できる。分配面では、地域で稼いだ所得から、本社等への送金によって51億円が流出している。一方で通勤によって248億円が流入しており、これは八幡市内から市外へ多くの労働者が通勤し、所得を市内に持ち込んだ結果であると考えられる。さらに、財政移転(国や県からの補助金、交付金等)によっても220億円流入している。結果として、八幡市で分配される所得は2,616億円となり、これを住民1人当たり所得にすると371.4万円/人であり、全国平均の427.9万円/人を下回っている。支出面では、消費が91億円流出、投資が16億円流出している。経常収支は311億円の赤字でそのうち117億円がエネルギー代金の支払いにより流出している。八幡市の再エネ導入ポテンシャルは1,227TJとなっている。



注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

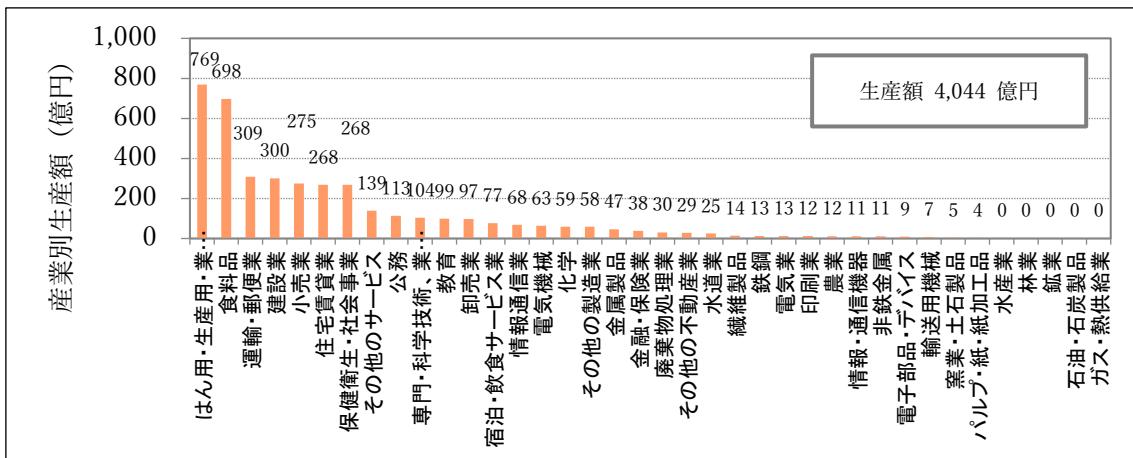
注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

(2) 生産額の分析

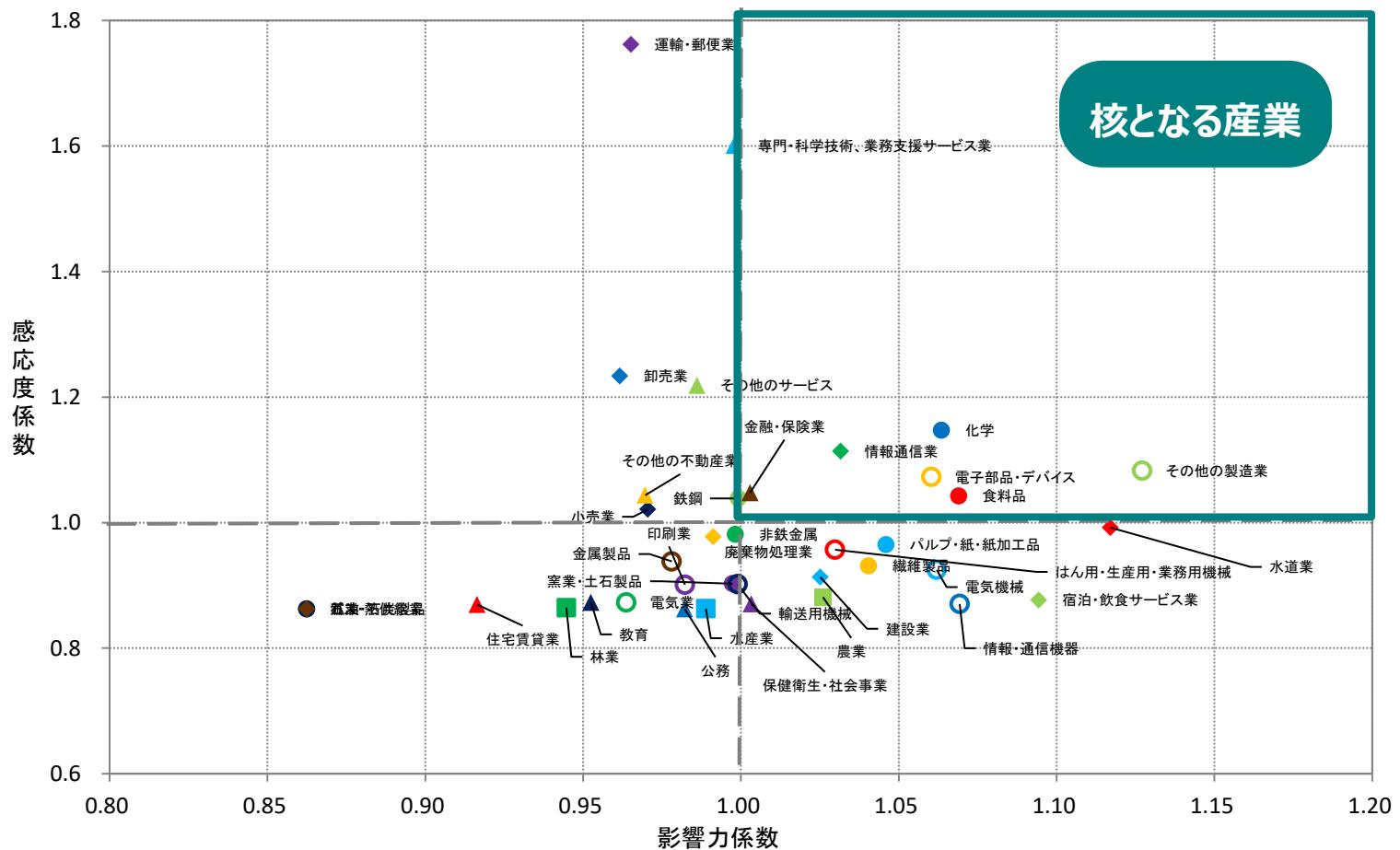
八幡市の場合、2020年時点の地域の生産額は4,044億円となっている。そのうち産業別では、「はん用・生産用・業務用機械」が769億円、「食料品」が698億円、「運輸・郵便業」が309億円となっており、製造業を中心に地域を牽引していると考えられる。また、八幡市の産業別生産額構成比においても、「はん用・生産用・業務用機械」が19.0%（全国4%弱）を大きく上回っている。「はん用・生産用・業務用機械」の割合が高い背景として、八幡市内を通る国道1号、第二京阪道路、新名神高速道路などの幹線道路網により、大阪・名古屋方面への部品調達や製品出荷が効率化されており、こうした優れた物流インフラが製造業の拠点立地を後押ししていると考えられる。

【産業別生産額】



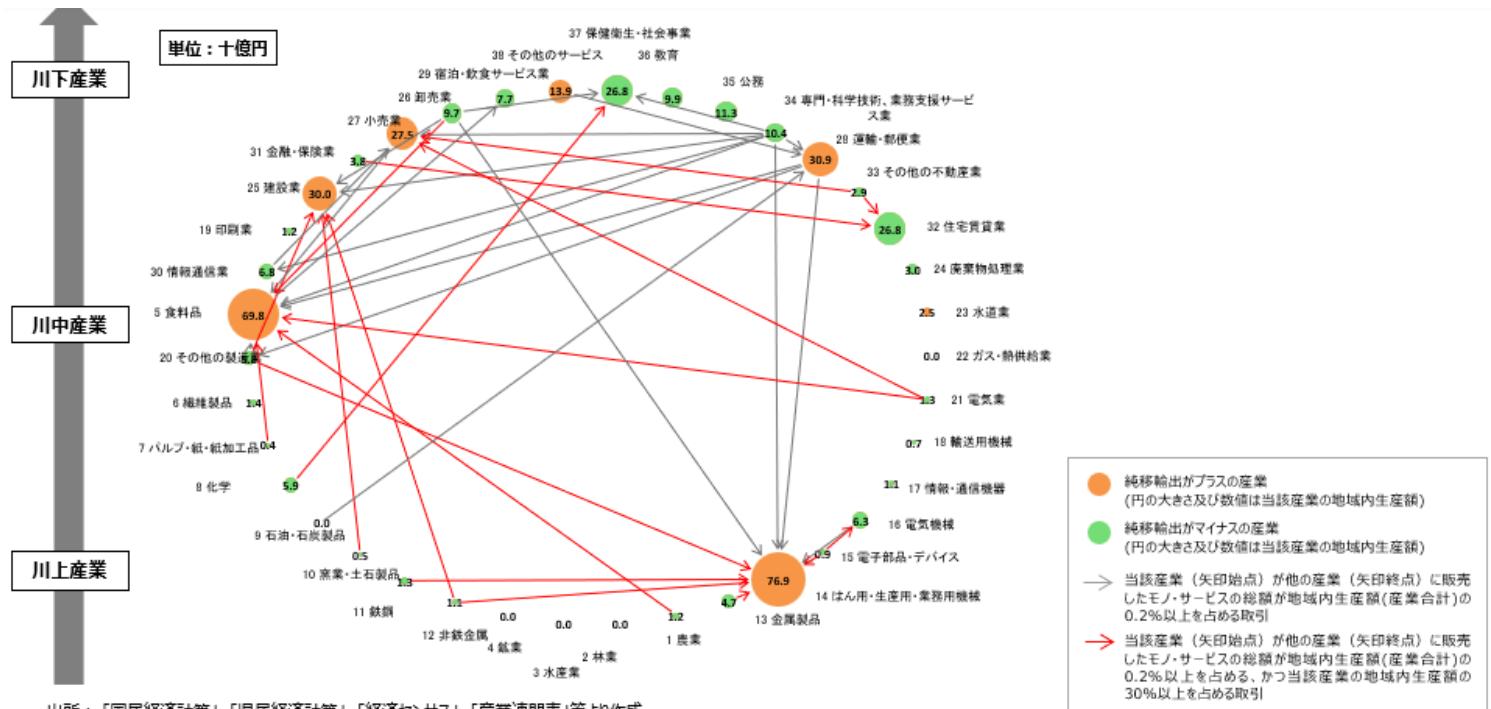
(3) 影響力係数と感応度係数

地域の核となる産業とは、地域の全ての産業間の取引構造を網羅的に見た際に、原材料の調達先と、製品・サービスの販売先の両方で影響力が強い産業であり、「影響力係数」、「感応度係数」がともに1を超える産業（＝下図の第I象限にある産業）を意味する。「影響力係数」は、当該産業の設備投資等の増加が、調達先（地域内の全産業）に与える生産波及の影響の強さを表す。また、「感応度係数」は、販売先（地域内の全産業）の消費や投資の増加によって、当該産業が受ける影響の強さを表す。ここでは、横軸に「影響力係数」、縦軸に「感応度係数」をとり、第I象限にある地域の核となる産業が何であるかを把握する。八幡市の場合、「科学」「情報通信業」「電子部品・デバイス」「その他の製造業」「金融・保険業」「食料品」が取引の核となる産業である。これらの産業は地域の他産業との取引が多いため、地域生産や需要に与える影響が大きいと考えられる。



(4) 八幡市の主要な取引構造について

八幡市では、「はん用・生産用・業務用機械」(769億円)次いで「食料品」(698億円)の順で地域における主要な産業間取引が構築されている。特に「はん用・生産用・業務用機械」は、電気機器、電子部品・デバイス、金属製品、運輸・郵便業等、9業種から調達を行っており地域の経済規模に占める割合が大きくなっている。一方で、「はん用・生産用・業務用機器」の調達先の産業(電気機器、電子部品・デバイス・金属製品、専門・科学技術・業務支援サービス業、卸売業、鉄鋼、非鉄金属)では、純移輸出がマイナスとなっており、「はん用・生産用・業務用機器」の需要を八幡市生産で賄えていないことが伺える。



【結論】

八幡市の製造業は、生産用機械器具と食料品の2業種で出荷額の約65%を占め、令和2年度には出荷額が前年比+7.5%と回復基調にある一方で、事業所の小規模構造や労働生産性・所得水準の低さ、域内部品調達の弱さなど、地域経済の底上げを阻む構造的課題を抱えている。今後は、DX・グリーン化への投資促進やサプライチェーンの地産地消化、事業者規模拡大・人材確保を通じて、生産性向上と所得増大を両立させる取り組みが不可欠である。

【3-3 主な課題】

1. 事業所の小規模化・投資余力の不足

- ① 市内製造業は小規模事業所が多く、設備投資や人材育成に十分な経営資源を確保しにくいことが課題である。従業者4人以上の製造業事業所数は平成28年120所、平成29年116所、令和元年117所、令和2年128所と推移しており、安定的な増加基調とは言い難い。このため、生産性向上・省力化投資・人材確保に向けた支援の必要性が高い。
- ② 小規模ゆえに設備更新・DX投資・カーボンニュートラル対応の余力が乏しく、成長分野へのシフトが進みにくい。

2. 労働生産性・所得水準の全国平均比較時の低迷

① 1人当たり労働生産性は893.7万円で全国平均(936.5万円)を下回る。

② 分配された住民1人当たり所得は371.4万円(全国平均427.9万円)にとどまり、賃金上昇や人材定着に課題。

3. 域内サプライチェーンの脆弱性

① 主力のはん用・生産用・業務用機械(生産額769億円)の原材料・部品調達は9

業種にまたがるが、純移輸出(域外依存)がマイナスで、地産地消率が低い。

② 国・県のサプライチェーン強靭化支援策を活用しつつ、部品産業の高度化・集積化を図り、域内循環を高める必要がある。

【参考文献】

- 令和6年度経済センサス及び平成28年経済センサス
- 2023年経済構造実態調査
- 厚生労働省「一般職業紹介状況(令和7年5月について)
- 経済産業省 経済構造実態調査
- 公益財団法人 日本生産性本部 労働生産性の国際比較2024
- 内閣府 重要物質の安定的な供給の確保に関する制度
- 資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」
- 経済産業省 カーボンニュートラルに関連する最新動向と関係企業における今後の取組の方向性等について
- 独立行政法人 情報処理推進機構 DX動向2024
- 経済産業省 自動車産業「ミカタプロジェクト」及び関連資料
- 京都府総合政策環境部企画統計課 2021年経済センサス活動調査結果(確報)
- 産業横断的集計 京都府の概要
- 京都府(仮称)京都半導体バレー構想～基礎調査結果の概要～
- 環境省 NCV(Nano Cellulose Vehicle)プロジェクト
- 京都大学生存圏研究所 生物機能材料分野 セルロースナノファイバーの研究プロジェクト・調査等
- 公益財団法人 京都産業21 西陣帯生産拠点として成長する丹後山地・養父織物のIT活用支援
- 八幡市統計白書
- 環境省 八幡市の地域経済循環分析(餌取製作分)